

くるめ 市議会だより

第155号

平成22年8月1日発行
編集・発行
久留米市議会事務局
久留米市城南町15番地3
電話 0942(30)9305



はずかしがらないで（7月17日・18日に行われた草野風流（ふりゅう）より）

第2回定例会

第2回市議会定例会は、6月10日から29日までの20日間の日程で開催されました。

▷平成22年度の一般会計予算、同補正予算、暴力団排除条例、児童センター条例、市立図書館条例の一部改正、学校給食共同調理場設置条例の一部改正などを可決。▷副市長などの人事案件に同意しました。

ページ

●予算審査特別委員会報告	2
●議会日誌	3
●一般質問（代表）	3～8
●一般質問（個人）	8～11
●会期中の常任委員会の審査	6～7
●常任・特別委員会の活動状況（閉会中）、 人事案件	11
●提出議案と審議結果及び報告	12

予算審査特別委員会報告（6／18～23）

本会議において審査付託された平成22年度の一般会計予算、並びに関連する議案4件について審査を行いました。

委員会は4日間にわたり、執行部より詳細な説明を聞き、審査の結果いすれも原案を可決すべきものと決定しました。また、歳入では、地方交付税が8・8%増加しましたが、市税等の減少が大きく、対前年度比3・4%の減少となっています。歳出では、市政運営方針・中期ビジョンの重点施策を基軸とし、身の丈にあつた財政構造を目指しながらも、さまざまな行政需要に対応したものとなっています。その結果、一般会計予算是対前年度比1・9%増の11184億9000万円となり、3月に議決した14特別会計及び企業会計を含めた予算総額は、2107億3400万円となっています。

○ 主な質疑の内容

《主な質疑の内容》

○ 最終処分場の延命化と生ごみの資源化

委員より「最終処分場の建設が年々難しくなる中、いかに延命化するかが今後の課題である。大木町のような生ごみの資源化による減量に取り組むべきではないか」との質疑があり、市長より「最終処分量の減容化を図るため、有料指定袋制度、18種分別など、ごみ減量・リサイクル推進施策を実施してきた。計画中の新中間処理施設は、埋め立て量の減容化につながる方式を採用する方針である。大木町の事例については、分別の徹底や新たな収集運搬方式構築が必要であることなどから、同じような形での実施は困難と考えている」との答弁がありました。

○ 中心市街地来街促進社会実験事業

委員より「中心市街地来街促進社会実験事業は、個々の商店主の意見を聴取していなければなりません。また、商店街の意気込みも見えないが、どのようにこの事業に取り組むのか」との質疑があり、市長より「過去の市民アンケートから、駐車料金のサービスは中心市街全体としての大きな課題と認識している。また、来街促進策に関する懇話会でも、商店街全体で駐車料金が無料となるシステムが構築できないなどの意見をいただいています。そこで、駐車場の一時間無料化の社会実験を実施して、効果を検証し、今後の取り組みに反映したい。今後、商店街としっかり話し合い、市民に最大限の理解をいただき組みをつくり上げながら実験に踏み込みたい」との答弁がありました。

次に、委員より「実験終了後には、グレードアップした対応やサービスを続けていくこと、地元商店街が駐車場一定時間無料化システムをみずから運営していくこととの2点について、商店街と話し合い、その見通しがついてから、社会実験を実施すべきではないか」との質疑があり、市長より「実験後は、駐車場の無料化、駐車場の助成といつとも含めて、商店街がみずから取り組み、実行していく」となっています。

も見えないが、どのようにこの事業に取り組むのか」との質疑があり、市長より「過去の市民アンケートから、駐車料金のサービスは中心市街全体としての大きな課題と認識している。また、来街促進策に関する懇話会でも、商店街全体で駐車料金が無料となるシステムが構築できないなどの意見をいただいています。そこで、駐車場の一時間無料化の社会実験を実施して、効果を検証し、今後の取り組みに反映したい。今後、商店街としっかり話し合い、市民に最大限の理解をいただき組みをつくり上げながら実験に踏み込みたい」との答弁がありました。

くものだと思っている。協議の中で、十分話し合をして、見通しがついた上で実験をスタートしたい」との答弁がありました。

また、委員より「中心市街地の活性化は、大規模店舗とは違う観点で行政主導により取り組んでいただきたい」とかなどの意見をいただいています。そこで、駐車場の一時間無料化の社会実験を実施して、効果を検証し、今後の取り組みに反映したい。今後、商店街としっかり話し合い、市民に最大限の理解をいただき組みをつくり上げながら実験に踏み込みたい」との答弁がありました。

次に、委員より「実験終了後には、グレードアップした対応やサービスを続けていくこと、地元商店街が駐車場一定時間無料化システムをみずから運営していくこととの2点について、商店街と話し合い、その見通しがついてから、社会実験を実施すべきではないか」との質疑があり、市長より「実験後は、駐車場の無料化、駐車場の助成といつとも含めて、商店街がみずから取り組み、実行していく」との答弁がありました。

《主な要望》

総務費 市発注の土木工事における地元業者優遇策の検討。自治会加入率向上に向けた取り組みの積極的推進。新幹線開業を見据えた全国に向けての戦略的な広報活動の実施

民生費 使いやすいバリアフリー・マップの作成の検討
衛生費 環境省が推奨する環境経営システムである工コアクション21の認証企業に対する優遇策の検討。新中間処理施設建設に関し地域住民の安心と信頼を醸成するための安心と信頼を醸成するための適切な情報公開の実施

労働費 合同会社説明会への参加企業をふやす取り組みの強化
農林水産業費 担い手育成のための農家所得補償のさらなる充実
商工費 空き店舗対策補助の対象エリアの拡大の検討
教育費 学校現場等の意見を聴取しメリット・デメリットを精査した上での中一貫校導入についての検討。小中連携教育をさらに推進するための効果的な「一ディネーター」の設置の検討

市政に対する 一般質問

会派代表5人、個人12人
の議員が市政全般について
質問を行いました。
主な内容は次のとおりです。

一般質問（代表）

緑水会議員同

子ども手当支給開始
給食費滞納への対策は

問 次代を担う子供の成長・発達に資することを目的に、本市でも6月10日

に子ども手当が支給開始された。手当が支給された後も保育料や給食費の滞納が続くとすれば、公平性の確保や社会的義務の履行の観点から、厳格かつ早急に解決すべきである。そこで、給食費の現在の滞納状況と、これまでの徴収方法の問題点、今後の新たな方策をどう考えているか。

答 平成21年度の給食費未納件数と金額は、305人、539万円で、未収率は0・62%である。近年、支払う能力はあっても支払おうとしない保護者が増えており、また、過度の督促は保護者との関係を悪化させるなど、学校運営全体への支障が課題



2月に行われた城島酒蔵びらき

酒蔵びらきの 情報発信は

問 城島・三瀬地域では、毎年2月に「酒蔵びらき」が開催され、1日で4万

こうていいえき 口蹄疫対策の 取り組み状況は

問 県で口蹄疫の発生が続
いており、いまだ終息の兆し
が見えない。本市の畜産酪農

アピール度が高く貴重な地域資源である。市としても、観光パンフレットやホームページなどで酒蔵びらきや久留米の铭酒を掲載するなど、情報発信に取り組んでいる。今後も、イベントについて、マスコミ等への積極的な情報発信に努めたい。

となつてゐる。子ども手当の支給□座と、学校給食費の引き落とし□座を同一にすることも一つの方策である。学校での対応が困難なものは教育委員会で引き継ぎ、支払い督促等の法的措置について検討を進めたい。

合

官民で組織する「久留米・新幹線活用プロモーション実行委員会」を設立し、検討を重ねている。特に、日本三大酒

議会日誌(6月)	
10日	本会議 会期の決定（20日間）、 諸般の報告、提案説明
14日	本会議 代表質問
15日	本会議 代表質問、個人 質問
16日	本会議 個人質問
17日	本会議 個人質問、議案の 質疑、予算審査特別委員 会の設置、予算・議案の 付託（特別・常任委員 会）、議員派遣の決定
18日	～
23日	予算審査特別委員会
24日	常任委員会（教育・民生・ 建設）議案・請願の審査
25日	常任委員会（経済・総務） 議案・請願の審査
29日	本会議 予算審査特別委員会議案 審査の報告・審議採決、 追加議案（予算）の提案 説明・付託、各常任委員 会議案審査の報告・審議 採決、請願等の閉会中の 審査付託、追加議案（人 事）の提案説明・審議採決、 議員派遣の決定

問 平成22年3月現在、市内の272施設にAED（自動体外式除細動器）

AEDの設置推進を

明政会議員団

答 一と考へ、畜産農家などに消石灰1400袋を無償配布し、消毒の徹底を図っている。また、「久留米市口蹄疫対策本部会議」を開催し、

畜産農家に対する経営支援策の検討などを実行している。県や各JA等による「久留米市口蹄疫対策連絡会議」では、発生段階別の各団体の役割などを確認した。さらに、風評被害防止を図るため、市民への正確な情報提供に努めている。今後も、畜産農家の現状把握に努め、対策本部においては、発生時の行動計画作成や現状での予防対策について、協議・検討を進めたい。

家の消毒作業や不安による心身の疲労を案じている。生産者・消費者への対策が必要であると考えるが、本市における口蹄疫対策の取り組み状況について伺いたい。

答 まずは発生予防が第一と考え、畜産農家などに消石灰1400袋を無償配布し、消毒の徹底を図っている。また、「久留米市口蹄疫対策本部会議」を開催し、

問

久留米ブランドをどう守る

中国では日本の地域名が付いた商品に類似

答 然心臓が停止した人などに対し最も効果的な救命手段で、16年よりその使用が一般市民にも認められた。市内の公共施設を中心として設置されており、その台数は2年前の2倍以上と、着実に設置が進んでいる。設置台数の増加が救命率の向上において重要な役割を果たすことが期待される。今後も、久留米市は、久留米市を守るために、保護や管理の対応策について研究していきたい。

答 AEDは、突然心臓が停止した人などに対し最も効果的な救命手段で、16年よりその使用が一般市民にも認められた。市内の公共施設を中心として設置されており、その台

答 した商標登録が行われており、企業や行政に被害が及んでいます。久留米市は、久留米市ラーメンなどブランドがあるが、保護や管理の対応策について伺いたい。

答 産業財産権一つである商標について、海外における知的財産権の侵害問題があることは、非常に憂慮すべきことと認識している。各国の知的財産権については、制度の違いがあり地域や企業だけでの解決は難しく、国同士での協議による解決が必要だと認識している。これから

答 宮崎県で発生した口蹄疫被害では、行政の対応が後手に回り、危機管理体制の弱さが浮き彫りにされた。今後、口蹄疫や新型インフルエンザのような専門性を要するものや自然災害にも、綿密な危機管理体制が欠かせない。そこで、危機の可能性を予測想定した事前回避策や、発生後の迅速・的確な事後対応策、職員の危機管理能力の向上などの取り組みはどうなっているのか。

答 昨年の新型インフルエンザの流行の際は、第1段階である海外発生期に警戒本部を設置し、関係機関

が設置されているが、まだまだ普及が必要である。心停止した人に気づいた市民が速やかに使用した場合、救急隊員到着後の使用に比べ社会復帰の割合が2倍以上との調査結果がある。AED1台の費用は25万円前後と聞くが、補助をしてでも設置を推進すべきではないか。



AED設置しています（市役所1階）

問

下水道受益者負担金の見直しは

下水道の整備を進めていく上で受益者に建

設費の一部を負担してもらう受益者負担金制度は、下水道が供用されている多くの都市で採用され、事業の推進に役立っている。しかし、本市では負担金が面積割方式で計算されるため、宅地面積が広い旧4町地区ではかなり負担金が高くなっている。そこで、面積割・均等割の併用方式により、最高限度額を設定するなどの見直しができないか。

答 本市が採用している「受益者の土地の面積に応じて賦課する」という考え方は、下水道により将来にわたっての環境が改善され、

の認知度や魅力度などの向上を図ることが求められており、その一環としてのブランド戦略が重要である。これまでも知財セミナー等の取り組みを進めてきたが、今後とも地域経済の活性化に資するブランド化戦略に取り組んでいく。

答 全国的に見ても低い金額である。今後、受益者負担金の今までの経緯や公平性、財源や下水道事業計画への影響等を踏まえ、検討していきたい。

問

公明党議員団

危機管理体制の整備は

宮崎県で発生した口蹄疫被害では、行政の対応が後手に回り、危機管理体制の弱さが浮き彫りにされた。今後、口蹄疫や新型インフルエンザのような専門性を要するものや自然災害にも、綿密な危機管理体制が欠かせない。そこで、危機の可能性を予測想定した事前回避策や、発生後の迅速・的確な事後対応策、職員の危機管理能力の向上などの取り組みはどうなっているのか。

答 今年の新型インフルエンザの流行の際は、第1段階である海外発生期に警戒本部を設置し、関係機関

とともに全市的な対応に取り組んだ。また、現在の口蹄疫についても、関係機関と連携し、感染防止に向けて迅速に取り組んでいる。被害を最小限にとどめるには、事前の計画や対応マニュアルの策定、役割分担など可能な限りの準備が重要である。今後一層、事前の危機回避に向けた職員の危機管理能力の向上や即応体制の強化に取り組み、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりに努めていく。



うつ病支援策の現状と課題は



うつ病は、日本精神神経学会によると「がんに次いで重大な社会的損失をもたらす国民病である」と指摘されている。正しい知識を持たずに関違った対応をすれば、症状の悪化を招く恐れもある。本市におけるうつ病の予防および早期発見・早期治療の支援策について、現状と課題はどうなっているのか。

答
うつ病患者の多くは不眠を伴うと言われているため、本市では睡眠に焦点を当てた対策に取り組んでいる。具体的な予防策として



エコファーマーのハウスで育つサラダ菜

コファーマー認定取得を推進しており、3月現在264名の生産農家が県知事からの認定を受けている。安全・安心な農産物づくりの取り組みを行っている。その一環として、工

安全安心な農産物を

は、広報紙や講演会等で不眠に気づくことの大切さについて啓発を行っている。また、早期発見・早期治療につなげる対策として、専門知識を持つ人材を育成する「ゲートキーパー研修会」や心の健康相談等の事業を実施している。市としてうつ病に対する本格的な取り組みを始めたばかりであり、現段階では周知や支援が十分とは言えない。今後とも粘り強く継続的に取り組むことが必要と考えている。

購入者が農産物の安全性を確認できる仕組みとしては、減農薬や減化学肥料で栽培する「エコファーマー認定制度」等の導入推進が考えられる。消費者ニーズに対応した安全安心な農産物づくりの取り組みについて見解を伺いたい。

本市では、有機農業の推進を基本的施策として位置づけ、安全・安心な農産物づくりの取り組みを行っている。その一環として、工

業主権改革が進む中で、地域の自主性が尊重される一方、地域の自立と結果責任も強く求められる。そのような中、市長は、今後の市政運営方針について、重点的施策や自指す都市の姿を中期ビジョンとして示された。今回発表された中期ビジョンの実現に向けた位置づけと具体的な取り組みを伺いたい。

答
ジョンは、選択と集中を徹底した戦略性の発揮と、市民との協働による取り組みを進めていくための中長期的な指針である。具体的には、策定方針として「市民が誇りとなるまち」を目指すこととし、愛着を持ち、誰もが住みたくなるまち」を目指すこととし、この中期ビジョンの位置づけを踏まえ、市民との協働の観点から、目指すまちのイメージや方向性、目標等を設定している。今後、毎年度の取り組みを検証し、実情にあつた戦略、事業内容等のさらなる明確化、充実等を行っていきたい。



食品表示偽装問題等による食への不信感から、消費者はより安全安心な食材を求めるようになった。

中期ビジョンの内容と実現に向けての取り組みは

みらい久留米議員団



地域主権改革が進む中で、地域の自主性が尊重される一方、地域の自立と結果責任も強く求められる。そのような中、市長は、今後の市政運営方針について、重

点的施策や自指す都市の姿を中期ビジョンとして示された。今回発表された中期ビジョンの実現に向けた位置づけと具体的な取り組みを伺いたい。

答
員としてあるまじき行為で、断じて許されないものであり、懲戒免職の処分を行った。教育委員会では、現在、今後の教職員研修や人権・同和教育の再構築に向けた検討を行っている。具体的には、教職員の人権感覚や差別に対する科学的認識の育成を図り、また、きめ細やかな支援や指導を行っていく。さらに、風通しのよい協働的な学校運営体制の確立に努めていく。今後、教職員研修の再構築を図つていきたい。

人権研修の再構築は

答

地域や家庭における子育て機能の低下や子育てへの負担感や不安感の増大など、子供や子育てを取り巻く環境は変化し続けている。今回の中期ビジョンにおける子育て支援の取り組みには賛同するが、子供たち、保護者等の子育ち・子育ての現状をどのように認識し、今後具体的に取り組んでいくのか。

答

子供たちは地域の次代を担う宝であるとの認識から、中期ビジョンの重

問**問**

本市の中期財政推計では、平成31年度まで非常に厳しい財政運営が予想される。また、それ以降も施設維持管理費や団塊世代の高齢化による社会保障費の増大により、新たな財政負担が増加する。健全財政維持のため、

少子化が進む一方、地域や家庭における子育て機能の低下や子育てへの負担感や不安感の増大など、子供や子育てを取り巻く環境は変化し続けている。今回の中期ビジョンにおける子育て支援の取り組みには賛同するが、子供たち、保護者等の子育ち・子育ての現状をどのように認識し、今後具体的に取り組んでいくのか。

見通しは**清風会議員団****今後の財政運営の見通しは**

きめ細やかな子育ての支援は



御井校区で行われたベビーマッサージ教室

点施策の第一に「子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重」を掲げ、最優先課題として取り組むこととした。特に、保育サービスや子育て支援サービスの需要の増大やきめ細やかな対応が求められている現状を踏まえ、保育サービスや学童保育の充実、子育てに関する相談機能や生活環境の整備、小児医療の充実、児童虐待防止ネットワークやひとり親家庭への支援策等の施策を実現していくことで、子育てやすいまちづくりを目指したい。

点施策の第一に「子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重」を掲げ、最優先課題として取り組むこととした。特に、保育サービスや子育て支援サービスの需要の増大やきめ細やかな対応が求められている現状を踏まえ、保育サービスや学童保育の充実、子育てに関する相談機能や生活環境の整備、小児医療の充実、児童虐待防止ネットワークやひとり親家庭への支援策等の施策を実現していくことで、子育てやすいまちづくりを目指したい。



総務常任委員会

吉田 帰命	藤林 詠子	川地 東洋男	○ 塚本 篤行	○ 堀 阳一郎	森 多三郎	秋吉 政敏	八尋 義伸	原口 新五
-------	-------	--------	---------	---------	-------	-------	-------	-------

▶付託議案6件

主な議案の内容と審査結果
▷暴力団排除条例

▷職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

▷職員退職手当支給条例の一部改正
▷市税条例の一部改正

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決

教育民生常任委員会



田 中 功一	本 村 英幸	永 松 千枝	佐 藤 晶二	○ 堀 田 富子	石 橋 和人	寺崎 いわお	大熊 博文	甲斐 征七生
--------	--------	--------	--------	----------	--------	--------	-------	--------

問 平成20年度の久留米市教育改革プラン中間総括の中の緊急的な課題として、不登校問題の解消が挙げられている。不登校の理由は、友人関係や遊び・非行の要因によるものが少なくない。昨年設置したが、その運用状況と

青少年の健全育成は

答 事業のスクラップアンドビルドを進めていく時期だと考えるが、今後の財政運営について伺いたい。
今後は、身の丈に合った財政運営を堅持することが重要となり、歳入・歳出の両面から実効性のある対策を講じる必要があると認識している。市税等の収納率向上対策や広告事業の推進等、積極的な歳入対策に取り組むとともに、予算編成過程のシーリング方式、スクラップアンドビルト方式、事業仕分けにより歳出の見直し等を行った。また、公共施設についても、スクラップアンドビルトの考え方に基づき、必要性を検討していきたい。

所管事項 議会の運営に関する事項

議副
議長

○ ○

江 甲 江 堀 川 新 栗 原 佐 秋 田 市 山
口 斐 頭 田 地 山 原 口 藤 吉 中 川 村
善 義 幹 富 東 洋 正 伸 新 晶 政 功 廣 太
明 弘 雄 子 男 英 夫 五 二 敏 一 一 二



○ ○
山 江 坂 永 田 石 江 新 青 吉 住 恵 美 子
村 口 本 田 中 井 頭 山 柳 正 博
太 善 一 良 俊 幹 雄 英 雅 博
二 明 伸 介 一 雄 正 博

▶付託議案2件、請願2件

議案の内容と審査結果

- ▷一般会計補正予算(口蹄疫緊急対策資金利子補給金の債務負担行為)
- ▷中央浄化センター沈砂池機械設備改築工事請負契約締結(契約金額1億9,589万円)

各議案とも審査の結果、原案のとおり可決

▶付託議案5件

主な議案の内容と審査結果

- ▷訴えの提起(市営住宅の明渡し等請求)
- ▷市道路線の廃止・認定

各議案とも審査の結果、承認または原案のとおり可決



○ ○
今 秋 坂 甲 井 後 別 田 上 金 市
村 吉 井 斐 口 藤 府 野 丸 壽 川
敏 秀 政 義 好 市
勝 子 樹 弘 幸 市
勝

過去のごみ減量やリサイクル、温暖化対策などの取り組みについては評価している。しかし、現在の環境行政は、市民の環境問題に関する関心をさらに高めるための施策やPR、行政内外との連携が弱いのではないかと思う。環境先進都市づくりに向けた今後の取り組みについて伺いたい。

答 今後の活用について伺いたい。文部科学省の「問題を抱える青少年のための立ち直り支援推進事業」に対応し、昨年11月にみらくるホームを開設した。少年や保護者、教師等関係者からの相談を受け、生活改善の規範意識を醸成するとともに、求人情報の提供や進学・資格取得の指導助言を行っている。現在37名の少年に社会的奉仕活動や就業相談等、継続的な支援をしている。利用状況や相談件数が増加している状況を考慮し、今後も関係機関や団体との連携を図りながら、立ち直り支援事業を継続していくことが必要だと考えている。

環境政策先進のまち
づくりへの取り組みは

**指定管理者になじまない
施設の整理を**

一般質問（個人）

答 本市では、環境政策
先進のまちづくりを推進するため、低炭素型社会の構築に向けて準備に着手して



図つっていく。今後は、農商工連携のもとでのリサイクル事業等に取り組むとともに、市内の学術研究機関や市民団体、事業者等と協働・連携し、情報の受発信・PRに積極的に取り組んでいきたい。さらに各部の政策事業について、「環境」を切り口として総点検し、環境対策の視点を盛り込んでいく」と考えている。

中心として指定管理者による管理を実施してきた。利用者による評価はおむね良好であるため、これからも指定管理者による管理運営を継続したいと考えている。今後は、現在市が直営で管理運営を行っている施設については、指定管理者制度の趣旨・判断基準によりながら、設置目的、施設の利用実態等を踏まえて、施設の有効活用のためにはどのような管理手法がいいのか判断していきたい。

市民との情報の共有化を図る
絶好の機会であり、市政の円滑な運営にもつながっていく
と考える。現状は、多くの職員が参画していると認められる
ものの、本人の自主性にゆだねられており、組織的な取り組みとしてはあまり進んでいない。そこで、「月に」スタートする行政改革行動計画に沿って、職員研修などで地域活動への意識づけを行うほか、地域活動に参加しやすくなる対応策の研究を進めたい。

答 本市では18年度より
「施設そのものを広く
市民の利用に供する施設」を

れ設置目的があり、すべて指定管理者制度の対象とするのは問題がある。「公益性の高い施設は指定管理者制度には「なじまない」として視点をもつて整理すべきと思うが、どう考えるか。

市職員の地域活動への 参加促進は

市職員の地域活動への 参加促進は

江上配水場跡地の利用は

問 城島町の江上小学校の運動場や体育館を活用して、地域の活動が活発に行われている。しかし、運動場として十分な広さがなく、駐車スペースもないため、隣接する江上配水場跡地の活用が望まれている。また、「ミユ二ティ施設整備や消防団格納庫の用地の課題も抱えているが、江上配水場跡地は各種活動の拠点としても最適な場所と考える。現在のところ、この土地の利用方針が示されていない状況だが、どのような課題があり、どう整理される

* 3 R…Reduceリデュース（ごみの発生抑制）、Reuseリユース（再使用）、Recycleリサイクル（ごみの再生利用）のこと

答 つりのなか。
江上配水場跡地は、水道事業用地として不適となつてゐる。今後の利用計画については、配水池など多くの施設が残存しており、施設の撤去に多額の費用を要するなどいくつかの課題を抱えているが、施設の早期撤去を視野に入ながら、今後市の公共用地としての利活用について検討を進めていきた

答 江上配水場跡地は、水道事業用地として不適となつてゐる。今後の利用計画については、配水池など多くの施設が残存しており、施設の撤去に多額の費用を要するなどいくつかの課題を抱えているが、施設の早期撤去を視野に入ながら、今後市の公共用地としての利活用について検討を進めていきた

答 つりのなか。
江上配水場跡地は、水道事業用地として不適となつてゐる。今後の利用計画については、配水池など多くの施設が残存しており、施設の撤去に多額の費用を要するなどいくつかの課題を抱えているが、施設の早期撤去を視野に入ながら、今後市の公共用地としての利活用について検討を進めていきた



江上配水場跡地

問

本市は、全国でも有数の農業生産都市である。しかし、農家数や農業就業人口は年々大きく減少するとともに、農業就業者の高齢化が進んでおり、農業の衰退が懸念される。地域経済の活性化のためにも農業振興は重要な課題であり、農業の担い手の育成は農業政策の根幹である。担い手どのように育成し、確保していくのか。

問 民間委託された学校給食調理員の待遇は

答 市では、「多様な担い手による持続的な農業経営が確立されるまち」を

問

本市は、全国でも有数の農業生産都市である。しかし、農家数や農業就業人口は年々大きく減少するとともに、農業就業者の高齢化が進んでおり、農業の衰退が懸念される。地域経済の活性化のためにも農業振興は重要な課題であり、農業の担い手の育成は農業政策の根幹である。担い手どのように育成し、確保していくのか。

農業の担い手の育成は

答 つりのなか。
江上配水場跡地は、水道事業用地として不適となつてゐる。今後の利用計画については、配水池など多くの施設が残存しており、施設の撤去に多額の費用を要するなどいくつかの課題を抱えているが、施設の早期撤去を視野に入ながら、今後市の公共用地としての利活用について検討を進めていきた

答 つりのなか。
江上配水場跡地は、水道事業用地として不適となつてゐる。今後の利用計画については、配水池など多くの施設が残存しており、施設の撤去に多額の費用を要するなどいくつかの課題を抱えているが、施設の早期撤去を視野に入ながら、今後市の公共用地としての利活用について検討を進めていきた

答 つりのなか。
江上配水場跡地は、水道事業用地として不適となつてゐる。今後の利用計画については、配水池など多くの施設が残存しており、施設の撤去に多額の費用を要するなどいくつかの課題を抱えているが、施設の早期撤去を視野に入ながら、今後市の公共用地としての利活用について検討を進めていきた

問 民間委託された学校給食調理員の待遇は

答 久大本線沿線の観光振興策は

問 民間委託された学校給食調理員の待遇は

答 久大本線沿線の観光振興策は

問 民間委託された学校給食調理員の待遇は

答 久大本線沿線の観光振興策は



列車に乗って耳納北ろくの旅

答 つりのなか。
江上配水場跡地は、水道事業用地として不適となつてゐる。今後の利用計画については、配水池など多くの施設が残存しており、施設の撤去に多額の費用を要するなどいくつかの課題を抱えているが、施設の早期撤去を視野に入ながら、今後市の公共用地としての利活用について検討を進めていきた

答 つりのなか。
江上配水場跡地は、水道事業用地として不適となつてゐる。今後の利用計画については、配水池など多くの施設が残存しており、施設の撤去に多額の費用を要するなどいくつかの課題を抱えているが、施設の早期撤去を視野に入ながら、今後市の公共用地としての利活用について検討を進めていきた

問 民間委託された学校給食調理員の待遇は

答 久大本線沿線の観光振興策は

問 民間委託された学校給食調理員の待遇は

答 久大本線沿線の観光振興策は

問 民間委託された学校給食調理員の待遇は

答 久大本線沿線の観光振興策は

問 全国の自治体では、教育改革が進められており、不登校や学力低下などの課題に対して、小中一貫校やコミュニティ・スクール

地域住民が信頼する学校とは

多くの地域住民が地域の学校と密接な連携を取る中で、地域住民は、育児休業を取得しやすい環境づくりや職場風土づくりも大きな課題となっている。今後は、育児や介護のみならず、余暇時間の有効活用を目指したワーク・ライフ・バランスの理念の普及・実現に向けて取り組んでいきたい。

また、中小企業においては、育児休業を取得しやすい環境づくりや職場風土づくりも大きな課題となっている。今後は、育児や介護のみならず、余暇時間の有効活用を目指したワーク・ライフ・バランスの理念の普及・実現に向



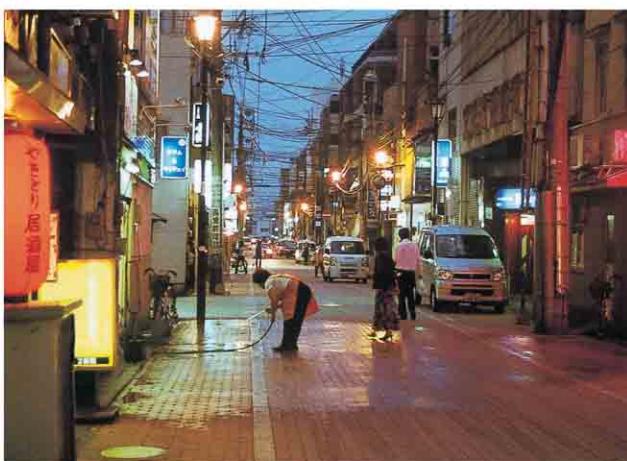
育児参加で充実した時間を

答

児童生徒の保護者や地域住民の負託にこたえられる学校が、地域住民に信頼される学校であると考えてい

が設立され、成果を上げている。教育改革の成果を上げるために、地域住民と学校との信頼関係が必要であると考えるが、本市の小中学校は地域住民から信頼されているのか伺いたい。

る。学校・家庭・地域の共通理解を深め、連携協力の促進を図る機関として地域学校協議会の設置を進め、各学校の教育課程、学習指導等について、学校関係者評価をいただき改善を図っている。各学校ともおおむね達成できている項目もあるが、あいさつや学習規律等でかなり厳しい意見もいたいている。原因分析のもとに改善できるよう、今後とも十分留意しながら指導助言をしていきたい。



文化街のさくら通りを照らす街路灯

答 今回の計画の推進によって、図書館における児童図書の蔵書数は20万冊となり、当初目標を超えた。また、学校、幼稚園・保育所やコミュニティセンターなどで、読み聞かせ活動の輪が広がっている。さらに、学校図

久留米オリンピックの障害者参加競技の工夫は

活性化対策は

問 昭和49年から開催されている久留米オリンピックでは、障害者を対象とした車椅子競争と音響走が実施されている。この競技は障害者同士、または障害のある方との交流が深められるなど意義深いものがあると思う。この競技への参加者が非常に少ないと聞いていますが、参加者がふえるようにすべきではないのか。

答 久留米オリンピックへの障害者の参加については、身体障害者福祉協会を通して参加を呼びかけている。しか

答 会の構成メンバーである文化街さくら会の調査結果から、客足が年々減少している

子どもの読書活動推進計画の進捗状況は

るなど文化街地区の飲食業の状況は厳しいものがあると認識している。本市では、これまで街路灯や防犯カメラの設置や夜間の車両規制などさまざまな対策を実施、検討してきた。「安全・安心な地域づくり」の観点で、文化街地区発展期成会や警察を初め関係団体と連携を図りながら、対応を検討したい。

問 学校との信頼関係が必要であると考えるが、本市の小中学校は地域住民から信頼されているのか伺いたい。

が設立され、成果を上げている。教育改革の成果を上げるために、地域住民と学校との信頼関係が必要であると考えるが、本市の小中学校は地域住民から信頼されているのか伺いたい。

問 本市の歓楽街として発展してきた文化街は、この不況の中で大打撃を受け、最近の衰退は著しい状況である。この文化街の現状をどう認識しているのか。また、文化街にぎわいを取り戻すために、今後総合的な支援をしていただきたいが、どうお考えか。

答 平成19年に「久留米市子どもの読書活動推進計画」が策定され、来年は5ヵ年計画の総括の年である。市の読書環境は、中央図書館を中心に旧4町図書館等充実した環境ではあるが、学校図書館への支援やボランティア育成等、多くの課題もある。推進計画の進捗状況と今後の考え方について伺いたい。

書館との合同研修会や団体貸出・再活用図書の配布など、さまざまな施策を推進し連携支援を行っている。今後も市民の皆様、学校などとの連携を図りながら、子供の読書環境の向上に努めていきたい。

新幹線開業に向けたパーク・アンド・ライドの整備は

問

パーク・アンド・ライドは、車で最寄りの駅に駐車させた後、公共交通機関で目的地に向かうシステムで、渋滞緩和や大気汚染など環境面での効果も期待でき

答

パーク・アンド・ライドは、自動車交通を

教育民生常任委員会

所管事務調査「久留米市情報化推進計画について」

行政改革調査特別委員会

全国市議会議長会表彰

る。九州新幹線全線開業に向けて、在来線駅を活用したパーク・アンド・ライドに対する基本的な考え方を伺いたい。また、荒木駅をモデルケースとして、新幹線高架下を活用した駐車場整備と、駅東口及び東西歩道橋の整備はできな

所管事務調査「入札・契約制度について」

所管事務調査「公害行政について」

田主丸町 三瀧町 安武町 大橋町

北野町 野田坪 江井洋子 西村英治 喜代子

総務常任委員会

建設常任委員会

人事委員会

議員の表彰

人権擁護委員

ます。また、荒木駅をモデルケースとして、新幹線高架下を活用した駐車場整備と、駅東口及び東西歩道橋の整備はできな

いか。

として、新幹線高架下を活用した駐車場整備と、駅東口及び東西歩道橋の整備はできな

い。

ます。また、荒木駅をモデルケースとして、新幹線高架下を活用した駐車場整備と、駅東口及び東西歩道橋の整備はできな

い。



東側から見たJR荒木駅

次の市議会定例会
の開催予定は
9月初旬です。

架下を活用した駐車場や東西歩道橋の整備については、周辺地域の土地活用の動向など、検証すべき項目が多いと認識している。今後は、費用負担や財政的な視点も踏まえて、検討を進めたい。

パーク・アンド・ライドのあり方と、荒木駅における可能性を検証する必要がある。また、荒木駅の新幹線高架下を活用した駐車場や東西歩道橋の整備については、周辺地域の土地活用の動向など、検証すべき項目が多いと認識している。今後は、費用負担や財政的な視点も踏まえて、検討を進めたい。

経済常任委員会

新幹線建設推進調査特別委員会

正副議長4年
石橋

15年
森秋堀佐藤晶二
吉田丸憲市
多政敏子
力

問

パーク・アンド・ライドは、車で最寄りの駅に駐車させた後、公共交通機関で目的地に向かうシステムで、渋滞緩和や大気汚染など環境面での効果も期待でき

る公共交通に転換し、市中心部の交通渋滞緩和などに貢献する重要な取り組みの一つと認識しており、新幹線開業効果を發揮する有効な施策と考えている。今後、市内主要駅におけるパーク・アンド・ライドのあり方と、荒木駅における可能性を検証する必要がある。また、荒木駅の新幹線高

架下を活用した駐車場や東西歩道橋の整備については、周辺地域の土地活用の動向など、検証すべき項目が多いと認識している。今後は、費用負担や財政的な視点も踏まえて、検討を進めたい。

所管事務調査「競輪事業について」

新幹線建設推進に関する調査について

15年
石橋

答

イドは、自動車交通を公共交通に転換し、市中心部の交通渋滞緩和などに貢献する重要な取り組みの一つと認識しており、新幹線開業効果を発揮する有効な施策と考えている。今後、市内主要駅におけるパーク・アンド・ライドのあり方と、荒木駅における可能性を検証する必要がある。また、荒木駅の新幹線高

架下を活用した駐車場や東西歩道橋の整備については、周辺地域の土地活用の動向など、検証すべき項目が多いと認識している。今後は、費用負担や財政的な視点も踏まえて、検討を進めたい。

問

所管事務調査「公害行政について」

次期久留米市行政改革行動計画について

20年
石川地東洋男
石橋

答

がん検診制度について

久留米市行政改革行動計画について

35年
川地東洋男
石橋

同意した人事案件

石橋剛議員が逝去

氏は平成11年に市議会議員に初当選以来、教育民生常任委員会副委員長を初め議会の要職を歴任されるなど、久留米市の行政、文化の向上に貢献されました。謹んで御冥福をお祈りいたします。

副市長
大刀洗町 橋本政孝
教育委員
北野町 生澤麻矢

提出議案と審議結果及び報告(第2回定例会)

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果		
【予算関係】 2件							
64	平成22年度久留米市一般会計予算	可決	63	交通事故による和解契約締結の専決処分について	承認		
81	平成22年度久留米市一般会計補正予算(第1号)	"	65	中央浄化センター沈砂池機械設備改築工事請負契約締結について	可決		
【条例関係】 14件							
57	久留米市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の専決処分について	承認	66	訴えの提起について	"		
58	久留米市市税条例の一部を改正する条例制定の専決処分について	"	67	市道路線の廃止について	"		
69	久留米市暴力団排除条例	可決	68	市道路線の認定について	"		
70	久留米市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例	"	【人事関係】 3件				
71	久留米市職員の育児休業等に関する条例及び久留米市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	"	82	久留米市副市長の選任について	同意		
72	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例	"	83	久留米市教育委員会委員の任命について	"		
73	久留米市市税条例の一部を改正する条例	"	84	人権擁護委員候補者の推薦について	"		
74	久留米市国民健康保険条例の一部を改正する条例	"	【報 告】 13件				
75	久留米市乳幼児医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	"	1	平成21年度久留米市一般会計継続費繰越計算書			
76	久留米市児童センター条例	"	2	平成21年度久留米市一般会計繰越明許費繰越計算書			
77	久留米市総合児童センター条例の一部を改正する条例	"	3	平成21年度久留米市一般会計事故繰越し繰越計算書			
78	久留米市体育施設条例の一部を改正する条例	"	4	平成21年度久留米市中央卸売市場事業特別会計繰越明許費繰越計算書			
79	久留米市立図書館条例の一部を改正する条例	"	5	平成21年度久留米市下水道事業特別会計継続費繰越計算書			
80	久留米市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例	"	6	平成21年度久留米市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書			
【一般関係】 9件							
59	交通事故による損害賠償の専決処分について	承認	7	平成21年度久留米市下水道事業特別会計事故繰越し繰越計算書			
60	突風で吹き飛ばされた看板に起因する自動車破損事故による損害賠償の専決処分について	"	8	平成21年度久留米市水道事業会計予算繰越計算書			
61	交通事故による損害賠償の専決処分について	"	9	久留米市土地開発公社平成22年度暫定事業計画及び暫定予算並びに平成21年度決算の報告について			
62	小学校児童の負傷事故による損害賠償の専決処分について	"	10	財団法人久留米市開発公社平成22年度事業計画及び予算並びに平成21年度決算の報告について			
			11	財団法人久留米市総合管理公社平成22年度事業計画及び予算並びに平成21年度決算の報告について			
			12	財団法人久留米市体育協会平成22年度事業計画及び予算並びに平成21年度決算の報告について			
			13	財団法人久留米市みどりの里づくり推進機構平成22年度事業計画及び予算並びに平成21年度決算の報告について			

インターネットで本会議をご覧いただけます!



久留米市議会の本会議をインターネットで配信しています。
ライブ中継のほか、録画中継もご覧いただけます。

「久留米市公式ホームページ」
(<http://www.city.kurume.fukuoka.jp/>)

の目次からご覧ください。

また、ケーブルテレビでもライブ中継を行っています

